

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社日本合同鑑定所
墨田(都)5-13	東京都	区部第5	氏名	不動産鑑定士 小田桐 雅也 印

鑑定評価額	73,200,000 円	1㎡当たりの価格	684,000 円/㎡
-------	--------------	----------	-------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和3年7月1日	(4)鑑定評価日	令和3年7月3日	(6)路線価	[令和3年1月]	540,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和3年6月24日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		墨田区横川四丁目1番17外 「横川4-8-2」				地積 (㎡)	107 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		商業 (80,500) 防火	
	1:2	店舗兼共同住宅 S7	事務所、店舗兼共同住宅 等が混在する商業地域		西22 m 都道	水道、 ガス、 下水	押上380 m		高度(最高35m) (その他) (100,500)	
(2) 近隣 地域	範囲	東 20 m、西 42 m、南 120 m、北 180 m				標準的使用	高層店舗兼共同住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 7.5 m、 奥行 約 15 m、 規模 110 ㎡程度、				形状 ほぼ長方形			
	地域的特性	特記事項 特記すべき事項はない		街路 2 2 m都道		交通施設	押上駅南方380 m		法令 規制	商業 (100,500) 防火 高度(最高35m)
	地域要因の将来予測	四ツ目通り沿いの商業地域であり、地域要因に特段の変化は見られず、今後も現況のまま推移するものと予測される。								
(3)最有効使用の判定		高層店舗兼共同住宅地					(4)対象基準地の 個別的 要因	ない		
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 729,000 円/㎡							
		収益還元法	収益価格 578,000 円/㎡							
		原価法	積算価格 / 円/㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円/㎡							
(6)市場の特性		同一需給圏の範囲は、墨田区及び隣接区内の幹線道路または準幹線道路沿いを中心とした商業地域と把握される。需要者は、同一需給圏内に地縁性をもつ事業者のほか、規模の大きい画地についてはマンション開発業者の市場参入が認められる。需給動向は一部に慎重な動きも見られるが堅調に推移している。取引価格は、規模や立地等によりバラツキが大きく、需要の中心となる価格帯は把握し難い。								
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		比準価格は、類似地域等に所在する取引事例を収集して、適切な補修正を行って試算されており、実証的で市場実態を反映していることから信頼性は高いものと判断される。また、幹線道路沿いの商業地域で、収益獲得を目的とした需要も多いが、試算過程に想定要素が多く含まれることから収益価格の規範性はやや劣る。以上より、比準価格を標準に、収益価格を比較考量し、公示価格を規準とした価格との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	■代表標準地 □標準地 標準地番号 墨田 5 - 7		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準街路 0.0	地域 街路 0.0
	公示価格 680,000 円/㎡		[100.6] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	[100.0] 100	684,000		標準交通 0.0	地域交通 0.0
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号 -		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準環境 0.0	地域要 環境 0.0
	前年指定基準地の価格 円/㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100			標準画地 0.0	地域因 行政 0.0
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討地 格の 等前 か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 681,000 円/㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ■代表標準地 □標準地 標準地番号 墨田 5 - 7 公示価格 680,000 円/㎡				価 格 変 動 形 成 要 因 の	〈一般的 要因〉 〈地域 要因〉 〈個別的 要因〉	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、先行き不透明感が残るが、不動産投資は底堅く、企業の設備投資等も持ち直し基調である。			
							幹線道路沿いに事務所、店舗兼共同住宅等が建ち並ぶ商業地域で、地域要因に変化は認められない。			
							地域における標準的な画地である。個別的要因の変動はない。			
	変動率 年間 +0.4 % 半年間 +0.6 %									